

# 平成 12年 3 月期 中間決算短信

平成 11年 11月 18日

上場会社名 **アルプス電気株式会社**

コード番号 6770 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理担当

氏 名 松原 茂雄

T E L (03)3726-1211

中間決算取締役会開催日 平成 11年 11月 18日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 11年 9 月中間期の業績 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 11年 9 月 30日)

(1)経営成績 (注) 中間決算短信上、百万円未満は切捨て表示

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	164,311	( 4.4 )	7,971	( 14.8 )	7,422	( 28.1 )
10年9月中間期	171,855	( 17.5 )	9,354	( 89.7 )	5,792	( 66.0 )
11年3月期	338,652		19,527		13,258	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	18,091	( )	100 69	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	1,959	( 0.1 )	10 94	中間財務諸表作成基準
11年3月期	3,733		20 84	

(注) 11年9月中間期 179,677,776 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 179,157,929 株  
 11年3月期 179,158,383 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	0 00	_____
10年9月中間期	5 00	_____
11年3月期	_____	12 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3)財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	339,987	112,822	33.2	624 28
10年9月中間期	359,765	127,872	35.5	713 74
11年3月期	335,332	128,753	38.4	718 66

(注) 11年9月中間期 180,724,743 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 179,157,929 株 (額面株式 1単位 1,000株)  
 11年3月期 179,159,292 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 54,840 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

## 2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 4 月 1日 ~ 平成 12年 3 月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	325,000	11,000	19,000	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 105 円 13 銭

(注) 1. 予想営業利益 12,000百万円 2. 業績予想の前提となる当下半期の予想為替レート 1米ドル=105円

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社では「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を企業理念とし、事業領域として「美しい電子部品を究めます。」と定めております。

人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を提供していくため、通信・放送関連機器、コンポーネント(電子部品)、情報機器、車載電装を4つの事業の柱として経営を進めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社では株主資本利益率の向上に努めるとともに、設備投資や研究開発投資など将来の資金需要を勘案しながら、配当性向30%を目処に配当することを基本方針としております。

### (3) 中期的な経営戦略

当電子業界におきましては、MDやDVDなどのデジタル関連機器の市場が拡大するとともに、AV(音響・映像)機器と情報機器の融合といった、従来の市場の枠組みを越えた動きも表れております。当社はこうした市場の変化を捉え、コミュニケーションビジネスを重点分野として、通信・放送関連機器、コンポーネント(一般電子部品)、情報機器そして車載電装の4つの事業を拡大していくにあたり、GMR(ジャイアント磁気抵抗)ヘッドやデジタル化に対応した通信・放送機器用部品をはじめとする戦略製品に経営資源を集中させてまいります。引き続き生産革新活動にも徹底して取り組み、技術革新、販売革新から経営革新へと発展させ、企業体質の強化や顧客サービスの一層の向上に結び付けてまいります。

さらに、北米・欧州・アジア・日本のグローバルネットワークを活かし、グループとしての連携を強化することによって、生産・販売の拡充とグループ各社のさらなる利益体質の向上を目指してまいります。

なお、業績評価の指標として新たにフリーキャッシュフローやROA(総資産利益率)の導入を予定しており、投資効率の向上や在庫の削減とともに有利子負債の圧縮を図ってまいります。また、リスクの高い資金運用商品につきましては順次整理を進めてまいります。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国において個人消費や設備投資の増加に支えられて景気の拡大が続き、欧州でも輸出の回復から景気は緩やかに改善しております。アジアにおきましても韓国やアセアン諸国などで景気は急速に回復しております。我が国におきましても、雇用情勢は依然として厳しいながら景気は改善の動きを示しております。

当電子業界におきましては、円高の影響で輸出が落ち込みましたが、MDやDVDなどのデジタルAV機器が順調に出荷を伸ばし、携帯電話機やパソコンの出荷も好調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社における製品部門別の売上高は次のとおりとなりました。

#### 〔一般電子部品〕

##### <機構部品>

ボリュームはアミューズメント機器向けが価格低下と需要減により18%の減少となり、スイッチも価格低下の影響を受け2%減少しました。

この結果、機構部品の売上高は423億円(前年中間期比9%減)となりました。

##### <磁気応用部品>

磁気ヘッドは、売価ダウンの影響を受けて音響用が12%減、映像用が13%減となりました。

MRヘッドは、ハードディスクドライブの大容量化に伴って急速に面記録密度の高いGMRヘッドへ需要がシフトし、当社においても本年8月にほぼ全量をGMRヘッドに切り替え、移行は円滑に完了いたしました。需要の軟化はありましたが、性能・品質面では高い評価を得ており、32%増と大幅に伸長しました。

この結果、磁気応用部品の売上高は381億円(前年中間期比16%増)となりました。

以上の機構部品、磁気応用部品をまとめた一般電子部品の売上高は805億円(前年中間期比1%増)となりました。

#### 〔通信・放送機器用部品〕

チューナは欧米向けに出荷数量が堅調に推移しましたが、販売価格の著しい下落によって34%減少しました。デジタル衛星放送関連製品も、昨年のサッカーワールドカップ需要の反動や価格低下の影響を受けて30%減となりました。

携帯電話用VCO(電圧制御発振器)は、欧州を中心に積極的な営業活動を展開した結果売上が倍増しました。一方、CDMA(符号分割多元接続)方式の送受信ユニットは、主な出荷先である韓国メーカーの内製化の影響や部品の調達難などもあって、23%の減少となりました。

この結果、当部門の売上高は294億円(前年中間期比18%減)となりました。

#### 〔情報機器用部品〕

キーボードなどのパソコン用入力機器は、デスクトップ型・ノートブック型ともに出荷数量が伸長し、25%増となりました。一方、国内ワープロ市場の縮小に伴いワープロ用プリンタは一段と減少し、パソコン用フルカラープリンタも特定市場向けに限定したため、サプライ品を含めたプリンタトータルは13%減少しました。また、販売価格の低下によりフロッピーディスクドライブが11%減となり、アミューズメント機器も市場への普及が進みピークを過ぎたことから25%の大幅減となりました。

この結果、当部門の売上高は400億円(前年中間期比9%減)となりました。

#### 〔車載電装用部品〕

自動車のエレクトロニクス化、部品のモジュール化が進むなか、パワーウィンドウやドアミラーを操作する複数の電気信号を一本の電線上にまとめることができるマルチプレックス(多重通信)技術を使用したドアモジュールの需要拡大や、スイッチとエアバッグ用クロックスプリングなどの複合ユニットであるステアリングモジュールの新規顧客獲得などによって、当部門の売上高は141億円(前年中間期比17%増)となりました。

以上の結果、当中間期における売上高は1,643億円(前年中間期比4%減)、営業利益79億円(同15%減)となり、経常利益は営業外費用の減少などにより74億円(同28%増)となりました。また、特別損失として、特定目的会社におけるデリバティブ取引の損失による当社負担額および「プリンストン債」を損失処理する子会社への支援額について、それぞれ見込額を引当計上したため、180億円の中間純損失となりました。

このため、まことに遺憾ながら中間配当については見送りさせていただきます。

#### (2)通期の見通し

米国ではインフレ警戒感から金利の引き上げや株安などが懸念されることから、景気は多少減速はあるものの、総じて好調を維持するものと予想しております。また、欧州やアジアにおきましても景気の回復が見られ、我が国の景気も緩やかな回復軌道に乗ってきたものと考えます。

当電子業界におきましては、円高による影響や価格競争の一層の激化などが懸念されますが、MDやDVDをはじめとするデジタルAV機器の伸長や通信・放送分野におけるデジタル化の進展によってデジタル関連機器の市場拡大が期待されます。

このような事業環境のなか、当社におきましては通信・放送機器用部品、車載電装用部品などの受注が好調に推移しております。GMRヘッドにおいてはハードディスクドライブへの搭載個数の減少傾向や価格下落など事業環境の厳しさが続くものと予想されますが、面記録密度の高密度化の要求に応えるべく、競争力のある製品を開発し市場に投入してまいります。

当社は生産革新活動をさらにステップアップし、受注から納品に至るリードタイムの短縮や在庫の削減、物流体制や情報システムの再構築などに取り組んでまいります。生産革新から経営革新に発展させることによって経営効率を高め、経営体質の強化や顧客サービスの一層の向上を図ってまいります。

なお、今期はリスクの高い資金運用商品についての整理を進め、評価損を抱えるものについては今期中にすべて損失処理する方針です。並行して財務体質の強化のため、保有している有価証券の売却、特定金銭信託の解約も進め、有利子負債の圧縮も図ってまいります。

通期の業績は、売上高3,250億円、営業利益120億円、経常利益110億円を見込み、上記損失処理を織り込んだ上で当期純損失190億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル105円ほかを前提としております。

### 3. コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等

#### (1) 対応状況等

##### a) 取り組み方針

当社はコンピュータ西暦2000年問題(以下「2000年問題」と表記します)を業務継続性の維持および顧客対応の面で重要な課題と認識しており、グループ企業を含め全社的に取り組むことを方針としております。

##### b) 取り組み体制

当社では、1996年(平成8年)下期より社内システムの調査、対応を開始しておりますが、1998年(平成10年)10月に「2000年問題対応委員会」を設置し、グループ企業を含め国内・海外すべての部門に責任者を置いて取り組みを進めております。なお、上記委員会は当社の経営陣に対し定期的に対応の進捗状況等を報告するとともに、社内イントラネット等で対応進捗状況や各種調査結果について掲示し、情報の共有化を図っております。これらの活動に基づき、国内・海外の顧客に対して積極的に対応状況をお知らせしております。

##### c) 対応の進捗状況

当社およびグループ各社における2000年問題への対応は、基本的に1999年(平成11年)6月末までに終了いたしました。

当社製品につきましては既に調査を終了しており、ほとんどの製品は日付処理機能を搭載していないため2000年問題による直接の影響は受けないことを確認しております。対応を要する一部の製品につきましては、対応を完了いたしました。使用しているコンピュータハードウェア、ソフトウェアおよびEDI等の対外接続システム、ならびに生産設備、建物設備、事務機器等についてもすべて調査・対応を終了しております。

また、2000年問題への対応が遅れていると判断される取引先につきましても、基本的に1999年(平成11年)6月末までに対応を完了いたしました。

#### (2) 対応のための支出金額等

2000年問題のためだけに支出した金額を特定することは困難ですが、2000年問題への対応を含む設備の切り替えや基幹システムの更新費用など、外部への支払は総額405百万円と見積られており、このうち378百万円を当中間期末までに支出しております。当社はこれらの費用が将来の事業運営および業績に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

#### (3) 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)等

2000年問題によって引き起こされる基幹システムの誤動作や社外でのシステム上の障害発生などさまざまな事態を想定した危機管理計画につきましては、1999年(平成11年)6月末までにその基本計画の作成を完了しております。

今後は社内外の調整を経て、より有効かつ実地的な危機管理計画への見直し・改訂等を進める予定です。

#### 4 - (1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	11年9月中間期 (11年9月30日現在)		11年3月期 (11年3月31日現在)		対前期 増減	10年9月中間期 (10年9月30日現在)	
		%		%			%
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>	( 170,361)	50.1	( 166,571)	49.7	( 3,790)	( 213,485)	59.3
現金預金	39,733		40,326		593	42,164	
受取手形	4,667		4,308		359	5,386	
売掛金	63,767		62,771		996	67,975	
有価証券	14,306		9,061		5,245	42,985	
自己株式	159		99		60	48	
製品	5,876		6,260		384	6,757	
仕掛品	14,433		12,739		1,694	13,041	
原材料・貯蔵品	4,150		2,724		1,426	4,002	
未収金	6,781		8,248		1,467	7,960	
短期貸付金	15,543		20,050		4,507	22,789	
その他の流動資産	1,433		653		780	1,153	
貸倒引当金	493		671		178	780	
<b>固定資産</b>	( 169,417)	49.8	( 168,345)	50.2	( 1,072)	( 145,656)	40.5
<b>有形固定資産</b>	( 68,009)	20.0	( 66,275)	19.7	( 1,734)	( 63,443)	17.6
建物	20,944		20,790		154	20,790	
構築物	720		733		13	767	
機械装置	23,786		22,838		948	20,587	
車輛運搬具	21		28		7	27	
工具器具備品	3,035		3,120		85	3,120	
金型	2,751		2,401		350	2,758	
土地	14,989		14,992		3	12,364	
建設仮勘定	1,759		1,369		390	3,029	
<b>無形固定資産</b>	( 2,145)	0.6	( 264)	0.1	( 1,881)	( 2,856)	0.8
<b>投資等</b>	( 99,263)	29.2	( 101,805)	30.4	( 2,542)	( 79,356)	22.1
投資有価証券	30,628		33,055		2,427	9,138	
子会社株式	55,586		52,979		2,607	53,936	
子会社社債	1,200		2,200		1,000	2,200	
子会社出資金	7,607		7,607		-	7,607	
長期貸付金	281		240		41	257	
その他の投資等	5,736		7,487		1,751	7,905	
貸倒引当金	1,776		1,764		12	1,688	
<b>繰延資産</b>	( 207)	0.1	( 415)	0.1	( 208)	( 623)	0.2
試験研究費	207		415		208	623	
<b>資産の部合計</b>	339,987	100.0	335,332	100.0	4,655	359,765	100.0

(単位：百万円)

科目	11年9月中間期 (11年9月30日現在)		11年3月期 (11年3月31日現在)		対前期 増減	10年9月中間期 (10年9月30日現在)	
		%		%			%
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>	(128,164)	37.7	(104,072)	31.0	(24,092)	(119,414)	33.2
支払手形	9,736		9,705		31	13,724	
買掛金	41,581		39,200		2,381	42,049	
短期借入金	23,418		25,638		2,220	25,887	
コマーシャルハ゜-ハ゜-	-		-		-	5,000	
一年以内償還社債	10,000		10,000		-	10,000	
未払金	2,765		2,132		633	3,424	
未払法人税等	15		3,493		3,478	1,959	
未払事業税等	-		-		-	614	
未払費用	8,653		7,619		1,034	9,323	
賞与引当金	3,733		3,606		127	3,684	
債務保証損失引当金	5,436		-		5,436	-	
子会社支援損引当金	19,831		-		19,831	-	
その他の流動負債	2,993		2,675		318	3,746	
<b>固定負債</b>	(99,000)	29.1	(102,505)	30.6	(3,505)	(112,478)	31.3
社債	20,000		20,000		-	30,000	
転換社債	41,943		45,387		3,444	45,390	
長期借入金	34,930		35,241		311	35,259	
退職給与引当金	2,127		1,877		250	1,801	
長期前受収益	-		-		-	27	
<b>負債の部合計</b>	227,164	66.8	206,578	61.6	20,586	231,893	64.5
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>	(22,910)	6.7	(21,188)	6.3	(1,722)	(21,187)	5.9
<b>法定準備金</b>	(49,327)	14.5	(47,476)	14.2	(1,851)	(47,385)	13.1
資本準備金	44,873		43,151		1,722	43,150	
利益準備金	4,453		4,324		129	4,235	
<b>剰余金</b>	(40,584)	12.0	(60,088)	17.9	(19,504)	(59,300)	16.5
配当平均積立金	1,000		950		50	950	
研究開発積立金	1,400		1,400		-	1,400	
海外投資等損失準備金	24		125		101	125	
特別償却準備金	3,028		2,160		868	2,160	
別途積立金	51,900		51,400		500	51,400	
中間(当期)未処分利益	16,768		4,053		20,821	3,264	
〔うち中間(当期)未処分利益〕	〔18,091〕		〔3,733〕		〔21,824〕	〔1,959〕	
<b>資本の部合計</b>	112,822	33.2	128,753	38.4	15,931	127,872	35.5
<b>負債の部</b>							
<b>合計</b>	339,987	100.0	335,332	100.0	4,655	359,765	100.0
<b>資本の部</b>							

#### 4 - (2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

期 科目	11年9月中間期 (11年4月1日～ 11年9月30日)		10年9月中間期 (10年4月1日～ 10年9月30日)		対前年中間期 増 減	11年3月期 (10年4月1日～ 11年3月31日)	
		%		%			%
<b>( 経常損益の部 )</b>							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	164,311	100.0	171,855	100.0	7,544	338,652	100.0
営業費用							
売上原価	140,556	85.5	146,861	85.5	6,305	287,638	84.9
販売費及び一般管理費	15,783	9.6	15,639	9.1	144	31,485	9.3
計	156,339	95.1	162,501	94.6	6,162	319,124	94.2
<b>営業利益</b>							
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息及び配当金	1,224		1,570		346	4,012	
その他の営業外収益	2,319		2,306		13	3,406	
計	3,543	2.2	3,876	2.3	333	7,418	2.1
営業外費用							
支払利息及び割引料	1,641		2,551		910	6,968	
その他の営業外費用	1,986		4,886		2,900	6,719	
貸倒引当金繰入額	465		-		465	-	
計	4,092	2.6	7,438	4.3	3,346	13,687	4.0
<b>経常利益</b>							
<b>( 特別損益の部 )</b>							
特別利益							
固定資産売却益	137		14		123	22	
投資有価証券売却益	2,411		26		2,385	33	
貸倒引当金戻入額	182		39		143	145	
その他の特別利益	14		8		6	16	
計	2,744	1.7	88	0.1	2,656	218	0.1
特別損失							
固定資産売却除却損	291		464		173	773	
子会社株式評価損	1,946		-		1,946	956	
投資有価証券評価損	569		-		569	519	
子会社支援損	-		-		-	2,043	
債務保証損失引当金繰入額	5,436		-		5,436	-	
子会社支援損引当金繰入額	19,831		-		19,831	-	
その他の特別損失	79		319		240	249	
計	28,154	17.1	784	0.5	27,370	4,541	1.4
<b>税引前中間(当期)純利益</b>							
	17,986	10.9	5,096	3.0	23,082	8,935	2.6
法人税、住民税及び事業税	104	0.1	3,136	1.9	3,032	5,202	1.5
<b>中間(当期)純利益</b>							
	18,091	11.0	1,959	1.1	20,050	3,733	1.1
前期繰越利益	1,322		1,305		17	1,305	
中間配当額	-		-		-	895	
利益準備金積立額	-		-		-	89	
<b>中間(当期)未処分利益</b>							
	16,768		3,264		20,032	4,053	

(注)前中間期は改定後の財務諸表規則に基づき事業税を税引前中間(当期)純利益の次に法人税、住民税及び事業税として記載しております。なお、改定前の財務諸表規則による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益は602百万円多く計上されていますが、中間(当期)純利益への影響はありません。

[ 中間財務諸表作成の基本となる事項 ]

<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項</p> <p>(イ) 減価償却費の計上基準</p> <p>(ロ) 退職給与引当金の計上基準</p> <p>(ハ) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準</p>	<p>当中間期末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分しています。</p> <p>当事業年度の退職給与引当金繰入見込額の1/2を計上しています。</p> <p>当中間期を1事業年度とみなして税法の規定により算出した税額を計上しています。なお、中間期の課税所得については、租税特別措置法上の利益処分項目を調整して計算しています。</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法を採用しています。</p> <p>貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しています。</p>
<p>3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の評価基準を採用している場合の評価基準</p>	<p>市場性のある有価証券については、移動平均法による低価法(洗い替え方式)を採用しています。</p> <p>有価証券の評価基準は、従来、取引所の相場のある有価証券について低価法を採用していましたが、連結財務諸表の会計処理基準統一のため、及び来期の金融商品の時価会計導入を踏まえ財務内容の健全化を図るため、当中間期より、従来の取引所の相場のある有価証券に加え、店頭登録株式及び証券投資信託の受益証券についても低価法を採用することに変更しました。</p> <p>なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>また、生産設備の一部については当社独自の耐用年数に基づいて償却しています。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 特定金銭信託等の評価基準及び評価方法</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理方法</p>	<p>特定金銭信託(金外信託含む)に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法(バスケット方式)を採用しています。</p> <p>税抜方式を採用しています。</p>

[ 追加情報 ]

1. ソフトウェア(自社利用及び市場販売目的)

自社利用及び市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間期より投資等の「その他の投資等」から無形固定資産に変更しています。減価償却方法は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっています。なお、当初における見込販売有効期間は3年としています。

2. 事業税の表示

前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めていました事業税(当中間期 - 百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期104百万円)に含め、当中間期においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しています。

[ 表示方法の変更 ]

前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税(当中間期 - 百万円)は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当中間期 31百万円)は、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示することに変更しました。

[ 1株当たり配当金の内訳 ]

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式 (内訳)	-	5 0 0	7 0 0
記念配当	-	-	2 0 0

[ 貸借対照表の注記 ]

- 有形固定資産の減価償却累計額 100,814百万円
- 受取手形割引高 16百万円
- 売掛金より控除した債権譲渡担保による売掛債権流動化高他 3,247百万円
- 保証債務 3,043百万円
- 保証予約 7,445百万円
- 経営指導念書 11,878百万円  
この他に子会社が締結している為替予約に対して、5,321百万円の経営指導念書を差し入れています。この金額は債務額をあらわすものではありません。
- 債務保証損失引当金  
特定目的会社(DPTA LTD)におけるスワップ取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を「債務保証損失引当金」として計上しています。
- 子会社支援損引当金  
「グリスト債」の損失処理に伴い 財政状態が悪化するアルプスクレジット(株)及び(株)アルプス 經理センターの支援に備え、当社は支援見込額を「子会社支援損引当金」として計上しています。その金額はアルプスクレジット(株)11,851百万円、(株)アルプス經理センター 7,980百万円です。
- 自己株式数 71,655株
- 発行済株式数の増加

発行形態	発行株式数	転換価格	資本組入額
転換社債の転換による	1,565,451株	2,200円	1,721,996,100円
- 現金預金に含まれる特定金銭信託の評価損 11,346百万円

[ リース取引の注記 ]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

《借主側》

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機 械 装 置	794	375	419
工 具 器 具 備 品	1,591	708	883
そ の 他	10	7	2
計	2,396	1,090	1,305

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	496百万円
1年超	809百万円
合 計	1,305百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当中間期の支払リース料等

(1)支払リース料	279百万円
(2)減価償却費相当額	279百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
機 械 装 置	164	114	50
工 具 器 具 備 品	109	87	21
そ の 他	18	11	6
計	292	213	79

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	72百万円
1年超	90百万円
合 計	162百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

3. 当中間期の受取リース料等

(1)受取リース料	29百万円
(2)減価償却費	12百万円

## 5 - ( 1 ) 部 門 別 売 上 高

( 単位 : 百万円 )

期 部 門	1 1 年 9 月 中 間 期 ( 1 1 年 4 月 1 日 ~ 1 1 年 9 月 3 0 日 )		1 0 年 9 月 中 間 期 ( 1 0 年 4 月 1 日 ~ 1 0 年 9 月 3 0 日 )		対 前 年 中 間 期 増 減		1 1 年 3 月 期 ( 1 0 年 4 月 1 日 ~ 1 1 年 3 月 3 1 日 )	
	売 上 高	構 成 比 率 %	売 上 高	構 成 比 率 %	増 減 額	増 減 率 %	売 上 高	構 成 比 率 %
一般電子部品	80,584	49.0	79,406	46.2	1,178	1.5	153,859	45.4
(内・輸出高)	(48,184)	(59.8)	(47,178)	(59.4)	(1,006)	(2.1)	(91,742)	(59.6)
機構部品	42,391	25.8	46,526	27.1	4,135	8.9	85,874	25.3
(内・輸出高)	(23,440)	(55.3)	(26,851)	(57.7)	( 3,411)	( 12.7)	(47,051)	(54.8)
磁気応用部品	38,193	23.2	32,879	19.1	5,314	16.2	67,985	20.1
(内・輸出高)	(24,743)	(64.8)	(20,326)	(61.8)	(4,417)	(21.7)	(44,691)	(65.7)
通信・放送 機器用部品	29,457	17.9	36,086	21.0	6,629	18.4	65,835	19.5
(内・輸出高)	(18,765)	(63.7)	(27,921)	(77.4)	( 9,156)	( 32.8)	(45,975)	(69.8)
情報機器用部品	40,071	24.4	44,232	25.7	4,161	9.4	92,149	27.2
(内・輸出高)	(16,058)	(40.1)	(15,386)	(34.8)	(672)	(4.4)	(31,803)	(34.5)
車載電装用部品	14,198	8.7	12,130	7.1	2,068	17.0	26,807	7.9
(内・輸出高)	(11,418)	(80.4)	(9,817)	(80.9)	(1,601)	(16.3)	(21,737)	(81.1)
合 計	164,311	100.0	171,855	100.0	7,544	4.4	338,652	100.0
(輸出高合計)	(94,426)	(57.5)	(100,303)	(58.4)	( 5,877)	( 5.9)	(191,258)	(56.5)

(注) 構成比率欄 ( ) 内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率です。

### 5 - ( 2 ) 部 門 別 受 注 高

( 単 位 : 百 万 円 )

期 部 門	1 1 年 9 月 中 間 期 ( 1 1 年 4 月 1 日 ~ 1 1 年 9 月 3 0 日 )		1 0 年 9 月 中 間 期 ( 1 0 年 4 月 1 日 ~ 1 0 年 9 月 3 0 日 )		対 前 年 中 間 期 増 減		1 1 年 3 月 期 ( 1 0 年 4 月 1 日 ~ 1 1 年 3 月 3 1 日 )	
	受 注 高	構 成 比 率	受 注 高	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	受 注 高	構 成 比 率
		%		%		%		%
一般電子部品 (内・輸出高)	79,293 (43,611)	45.7 (55.0)	83,411 (47,993)	46.4 (57.5)	4,118 ( 4,382)	4.9 ( 9.1)	156,065 (91,932)	46.5 (58.9)
機構部品 (内・輸出高)	44,416 (21,524)	25.6 (48.5)	46,455 (26,997)	25.8 (58.1)	2,039 ( 5,473)	4.4 ( 20.3)	83,650 (45,603)	24.9 (54.5)
磁気応用部品 (内・輸出高)	34,877 (22,087)	20.1 (63.3)	36,956 (20,996)	20.6 (56.8)	2,079 ( 1,091)	5.6 ( 5.2)	72,415 (46,328)	21.6 (64.0)
通信・放送機器用部品 (内・輸出高)	36,247 (22,461)	20.9 (62.0)	35,518 (27,160)	19.7 (76.5)	729 ( 4,699)	2.1 ( 17.3)	62,333 (41,689)	18.6 (66.9)
情報機器用部品 (内・輸出高)	42,574 (17,978)	24.5 (42.2)	48,351 (16,674)	26.9 (34.5)	5,777 ( 1,304)	11.9 ( 7.8)	90,538 (31,108)	27.0 (34.4)
車載電装用部品 (内・輸出高)	15,564 (13,022)	8.9 (83.7)	12,603 (10,245)	7.0 (81.3)	2,961 ( 2,777)	23.5 (27.1)	26,566 (21,593)	7.9 (81.3)
合 計 (輸出高合計)	173,678 (97,074)	100.0 (55.9)	179,883 (102,075)	100.0 (56.7)	6,205 ( 5,001)	3.4 ( 4.9)	335,502 (186,327)	100.0 (55.5)

(注) 構成比率欄 ( ) 内の数字は、各部門の受注高に占める輸出高の比率です。

### 5 - ( 3 ) 部 門 別 受 注 残 高

( 単 位 : 百 万 円 )

期 部 門	1 1 年 9 月 中 間 期 ( 1 1 年 9 月 3 0 日 現 在 )		1 1 年 3 月 期 ( 1 1 年 3 月 3 1 日 現 在 )		対 前 期 増 減		1 0 年 9 月 中 間 期 ( 1 0 年 9 月 3 0 日 現 在 )	
	受 注 残 高	構 成 比 率	受 注 残 高	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	受 注 残 高	構 成 比 率
		%		%		%		%
一般電子部品 (内・輸出高)	23,464 (14,064)	39.7 (59.9)	24,755 (15,017)	49.7 (60.7)	1,291 ( 953)	5.2 ( 6.3)	26,544 (15,642)	43.5 (58.9)
機構部品 (内・輸出高)	13,113 (7,212)	22.2 (55.0)	11,088 (5,887)	22.3 (53.1)	2,025 (1,325)	18.3 (22.5)	13,240 (7,480)	21.7 (56.5)
磁気応用部品 (内・輸出高)	10,351 (6,852)	17.5 (66.2)	13,667 (9,129)	27.4 (66.8)	3,316 ( 2,277)	24.3 ( 24.9)	13,314 (8,161)	21.8 (61.3)
通信・放送機器用部品 (内・輸出高)	16,757 (10,506)	28.3 (62.7)	9,967 (6,099)	20.0 (61.2)	6,790 (4,407)	68.1 (72.3)	12,901 (9,624)	21.2 (74.6)
情報機器用部品 (内・輸出高)	14,332 (5,761)	24.2 (40.2)	11,829 (4,199)	23.8 (35.5)	2,503 ( 1,562)	21.2 (37.2)	17,560 (6,181)	28.8 (35.2)
車載電装用部品 (内・輸出高)	4,622 (3,743)	7.8 (81.0)	3,256 (2,640)	6.5 (81.1)	1,366 ( 1,103)	42.0 ( 41.8)	3,970 (3,211)	6.5 (80.9)
合 計 (輸出高合計)	59,175 (34,076)	100.0 (57.6)	49,807 (27,957)	100.0 (56.1)	9,368 (6,119)	18.8 ( 21.9)	60,985 (34,659)	100.0 (56.8)

(注) 構成比率欄 ( ) 内の数字は、各部門の受注残高に占める輸出高の比率です。

## 6. 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	項目	11年9月中間期 (11年9月30日現在)			11年3月期 (11年3月31日現在)			10年9月中間期 (10年9月30日現在)		
		中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの										
株	式	159	159	0	99	102	3	21,654	26,451	4,797
				[ 0]			[ 3]			[ 0]
株	その他	50	95	45	-	-	-	-	-	-
小計		209	254	45	99	102	3	21,654	26,451	4,797
				[ 0]			[ 3]			[ 0]
(2)固定資産に属するもの										
株	式	37,811	92,066	54,255	39,011	74,819	35,807	14,850	39,432	24,581
	(うち関係会社)	(15,850)	(55,168)	(39,317)	(14,850)	(41,725)	(26,874)	(14,850)	(39,432)	(24,581)
債	券	1,200	1,740	540	2,200	2,910	710	2,200	3,082	882
	(うち関係会社)	(1,200)	(1,740)	(540)	(2,200)	(2,910)	(710)	(2,200)	(3,082)	(882)
小計		39,011	93,806	54,795	41,211	77,730	36,518	17,050	42,514	25,463
合計		39,220	94,061	54,840	41,311	77,832	36,521	38,705	68,966	30,260
				[ 0]			[ 3]			[ 0]

(注)1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所における最終価格を使用しております。  
店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等を使用しております。  
証券投資信託の受益証券.....基準価格を使用しております。

2.株式には自己株式を含んで表示しております。  
なお、[ ]内は自己株式に係るもので内書きです。

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額  
流動資産に属するもの

	11年9月中間期	11年3月期	10年9月中間期
非上場の外国債券	574 百万円	574 百万円	574 百万円
買現先の債券	10,999	5,689	17,993
加ズド 期間内の証券投資信託の受益証券	2,683	2,797	2,811

固定資産に属するもの

	11年9月中間期	11年3月期	10年9月中間期
非上場株式(店頭登録有価証券を除く)	44,448 百万円	43,067 百万円	44,501 百万円
(うち関係会社)	(42,819)	(41,555)	(43,031)
非上場の外国債券	3,955	3,955	3,955
非上場の外国投資信託	-	-	-

4.平成11年3月期におきまして、流動資産に属する有価証券として保有していた株式 24,161百万円を所有目的の変更に伴い、固定資産に属する有価証券に振り替えております。

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	11年9月中間期 (11年9月30日現在)			11年3月期 (11年3月31日現在)			10年9月中間期 (10年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 独マルク				368	359	8	1,066	1,068	1
	英ポンド				27	28	0			
	仏フラン							131	132	0
	欧ユーロ				94	95	0			
合計				490	483	6	1,198	1,200	1	

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表及び貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

### (2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	11年9月中間期 (11年9月30日現在)			11年3月期 (11年3月31日現在)			10年9月中間期 (10年9月30日現在)			
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	
											うち1年超
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定							2,500	2,500	210	210
合計								2,500	2,500	210	210

(注) 1. 時価の算定方法

中間期末日現在及び期末日現在の金利を基に受取又は支払の将来価値を現在価値に割り引き、受取現在価値から支払現在価値を控除して算出しております。

2. 契約額等は、この金額自体がスワップ取引に係わる市場リク量を示すものではありません。